

# 松崎町観光施設事業 経営戦略



公共の宿 伊豆まつざき荘

令和3年3月

静岡県松崎町企画観光課

## 目 次

1 経営戦略の策定に当たって（経営戦略策定の趣旨）	．．．．． P 1
2 事業の概要	．．．．． P 2
（1）事業の現況	
（2）現在の経営状況	
3 施設を取り巻く環境等	．．．．． P 8
4 経営の基本方針	．．．．． P 8
5 投資・財政計画（収支計画）	．．．．． P 9
6 経営戦略の事後検証及び更新等に関する事項	．．．．． P 9

# 1 経営戦略の策定に当たって（経営戦略策定の趣旨）

観光施設事業は、地方財政法施行令（昭和23年政令第267号）第46条第11号に規定する観光を目的とする施設の設置・運営事業をいい、国民宿舎等の「休養宿泊施設事業」、「索道事業」及び温泉施設等の「その他観光施設事業」があります。

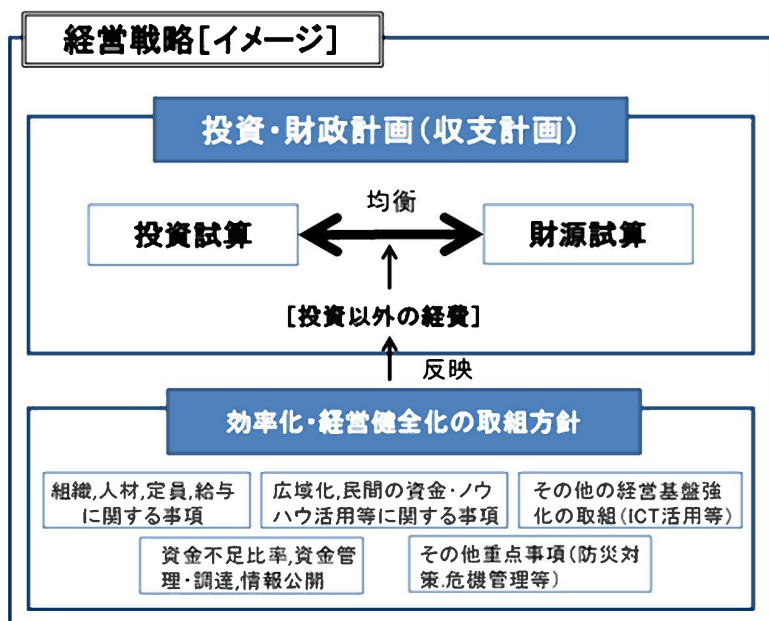
観光施設事業は、地域資源を活かした地域振興や雇用確保、地理的・社会的条件などさまざまな要件があることから、公営で実施されています。

しかし、施設そのものの必要性及び公営企業での運営の適否についても十分に検討することが必要です。

このような状況を踏まえ、地方公営企業として存続させる場合には、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な基本計画である「経営戦略」を策定し、計画的な経営を行っていくことが重要です。経営戦略の中心となる「投資・財政計画」は、施設・設備に関する投資の見通しを試算した「投資資産」と料金収入や企業債などの財源の見通しを試算した「財源資産」を構成要素とし、投資以外の経費も含めた上で、収入と支出が均衡するようにする必要があります。

なお、「経営戦略」の策定については、「経済・財政再生計画」（経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）第3章をいう。）に基づき、全ての公営企業について令和2年度までの策定が求められています。

松崎町観光施設事業では、令和3年度から令和12年度までの10年間を対象期間とする経営戦略を策定しました。



出典：「公営企業の経営に当たっての留意事項について」（平成26年8月29日付 総務省自治財政局公営企業課長等通知）の概要

## 2 事業の概要

### (1) 事業の現況

松崎町観光施設事業（以下「本事業」という。）は、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の一部を適用しています。

また、本事業では「公共の宿 伊豆まつぎき荘（以下「伊豆まつぎき荘」という。）」を運営しているため、その概要を記載します。

#### ア 沿革等

伊豆まつぎき荘は、「国民宿舎 伊豆まつぎき荘」のあとを継ぐ施設として建て替えを行い、平成18年3月に町営宿泊施設として供用を開始しました。

駿河湾を目の前に望む雄大な景観を背景に、宿泊、入浴、食事のサービスを提供しています。大小宴会場も備えており、宴会や会食、法要なども承っています。

また、指定管理者制度を採用し、管理運営を一般財団法人松崎町振興公社に委託しています。

#### イ 施設の概要

伊豆まつぎき荘の施設の概要は、次のとおりです。

客室の種類	部屋数と収容人員	
海側洋室(バス・トイレ付)	4 部屋	8 人
町側洋室(バス・トイレ付)	9 部屋	18 人
海側洋室車椅子対応(バス・トイレ付)	2 部屋	4 人
海側和室10畳(トイレ付)	24 部屋	96 人
町側和室10畳(バス・トイレ付)	3 部屋	12 人
合 計	42 部屋	138 人

#### ウ 料金

料金は、松崎町営宿泊施設の設置及び管理に関する条例に基づき決定しており、宿泊利用料、入浴休憩料及び会議室等の施設利用料があります。

また、宿泊については、料理や宿泊体型等により様々なプランを造成し、プラン毎に料金設定を行っています。

宿泊料金については、平成30年7月に改定を行いました。

伊豆まつぎき荘の料金形態は、次のとおりです。

1泊2食（夕食・朝食） 税込：10,910円～

※土曜・休前日・夏季・年末年始は料金が加算となります。

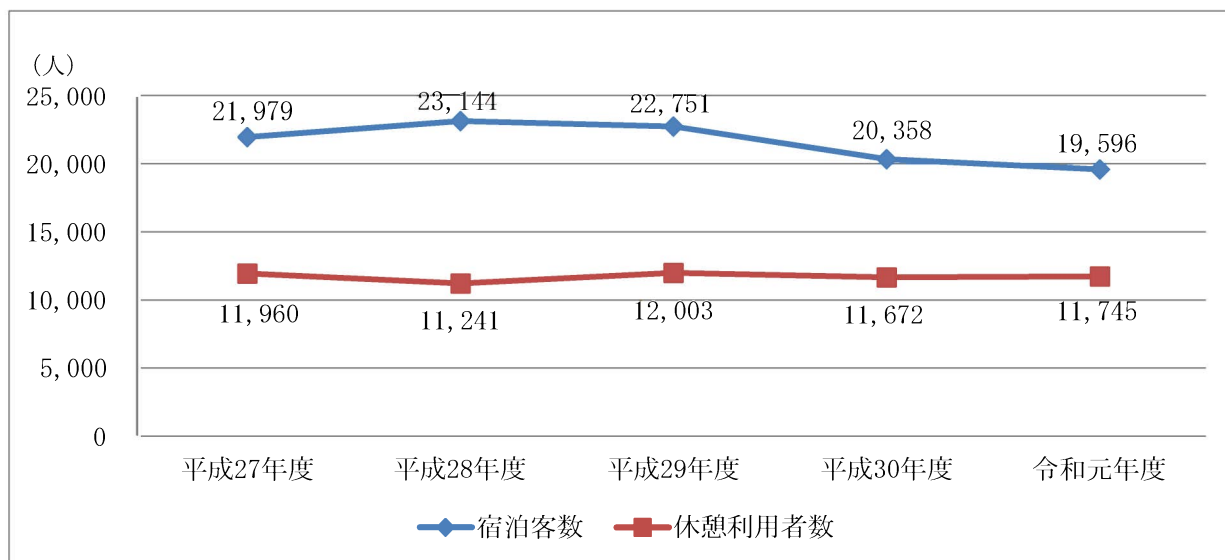
## (2) 現在の経営状況

伊豆まつぎ荘の年間利用者数や経常収支比率等は以下のとおりです。

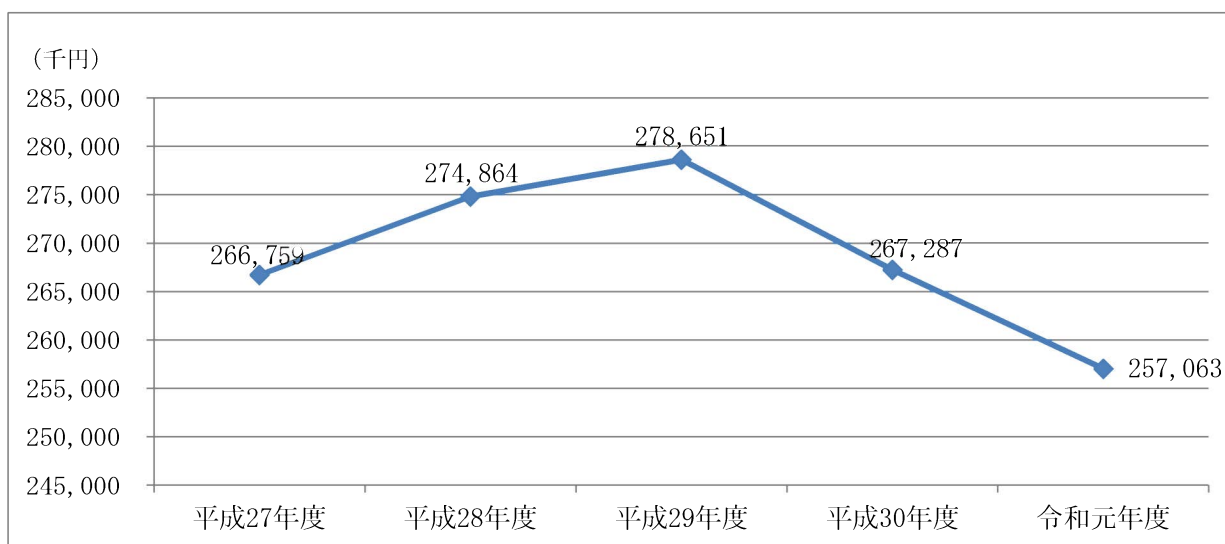
### 【年間宿泊客数・休憩利用者数の推移】

年間宿泊客数は平成28年度から年々減少傾向にあり、令和元年度については相次いだ台風の影響や新型コロナウイルス感染症の世界的流行による外出自粛の影響により、大きく減少しました。

休憩利用者数については、横ばいとなっています。

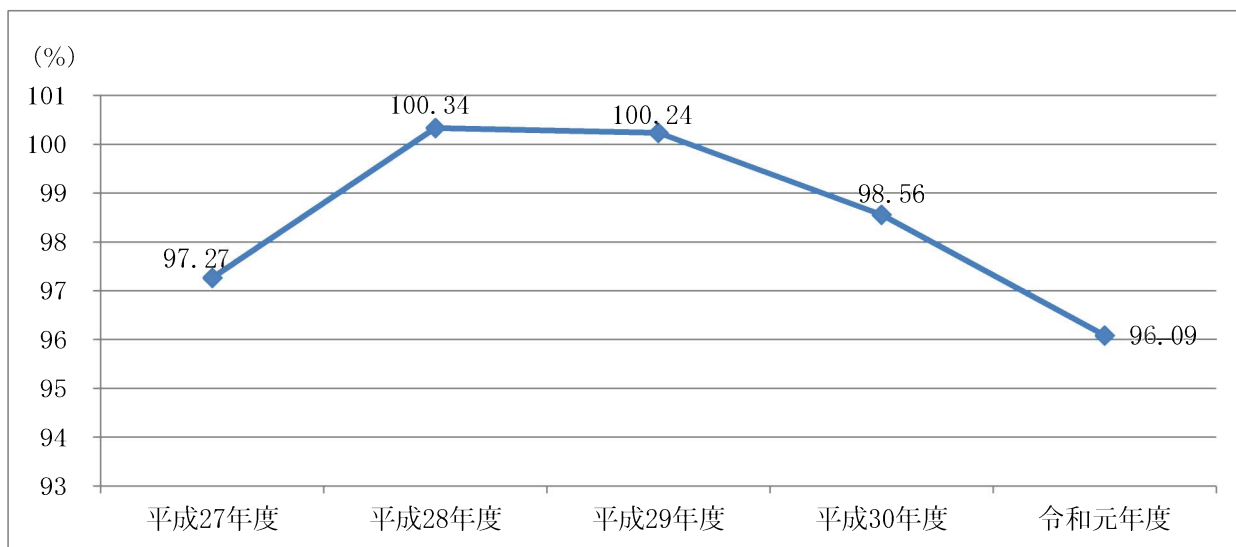


### 【料金収入の推移】



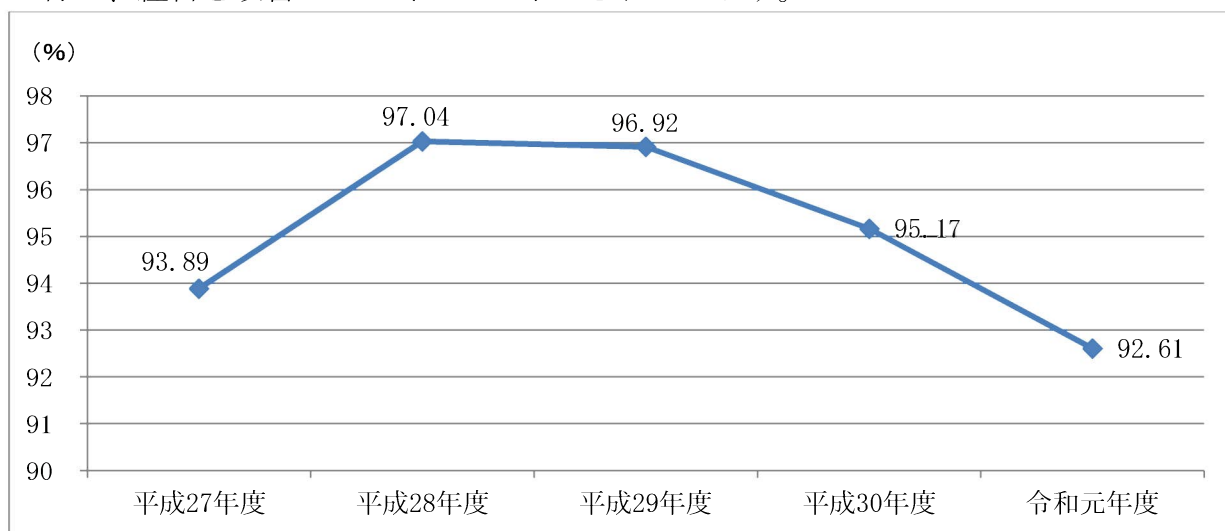
### 【経常収支比率の推移】

経常収支については、平成28年度、平成29年度に黒字となったものの、平成30年度に再度赤字となりました。令和元年度は相次いだ台風や新型コロナウイルス感染症の影響により大きな赤字となりましたが、感染症収束後の旅行需要取り込みを図るため、新規プランの造成や積極的なPR活動を行い、経営を改善していく必要があります。



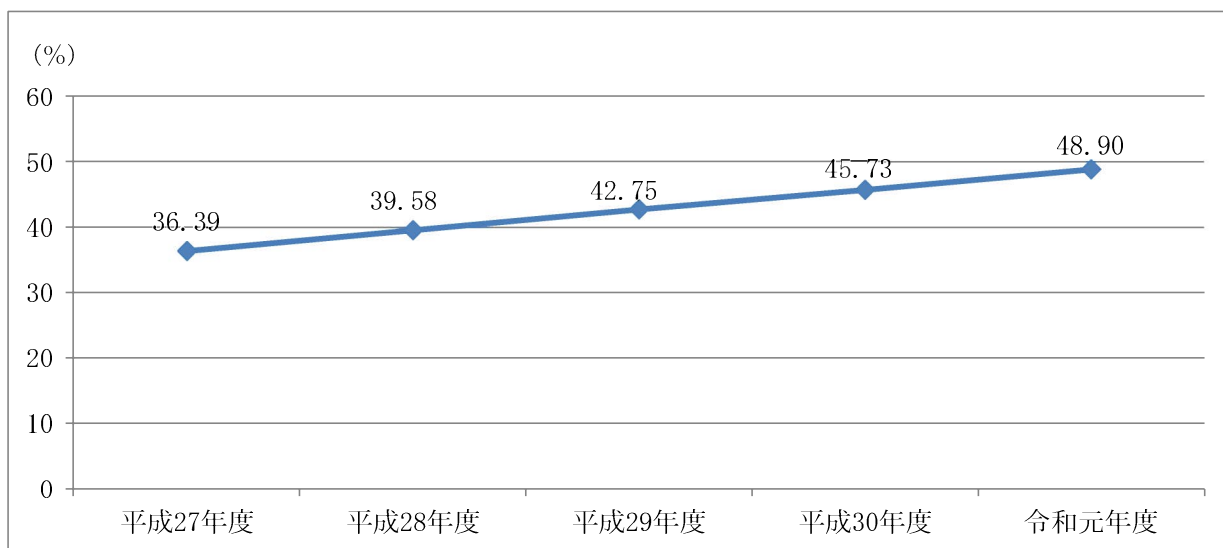
### 【経費回収率の推移】

経費回収率は100%を下回っており、支出に対する収入が低くなっていることを表しています。この状況を脱却するため、積極的な営業活動等による宣伝強化を行い、経営を改善していくことが求められています。



### 【有形固定資産減価償却率】

施設の老朽化について、有形固定資産減価償却率が令和元年度末で48.90%となっています。伊豆まつぎ荘は平成18年に竣工し、供用開始から14年が経過していることから、まもなく空調機器や電気設備等の法定耐用年数を迎えるため、今後更新が必要となる設備が増えていくことを表しています。



### 【収益的収支・資本的収支の推移】

本事業における損益等の状況は、次表のとおりです。

平成19年度、平成20年度と2年連続して黒字計上となりましたが、平成21年度以降はリーマンショックや景気の低迷、東日本大震災の影響等により7年連続の赤字となりました。赤字決算を改善すべく新規プランの造成や営業強化により平成28年度、平成29年度は黒字決算を計上することができましたが、平成30年度は記録的な猛暑や原油価格の高騰等により、再度赤字決算を計上する結果となりました。令和元年度については再度の赤字を脱却すべく営業活動の強化や新規プランの企画を行う誘客施策に努めましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的流行による外出自粛の影響等により、黒字計上をすることができませんでした。

(千円)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
1 収益的収支					
(1) 総収益 (A) ((B) + (C))	276,372	284,196	288,197	276,885	266,718
ア 営業収益 (B)	266,760	274,864	278,652	267,287	257,064
イ 営業外収益 (C)	9,612	9,332	9,545	9,598	9,654
(2) 総費用 (D) ((E) + (F) + (G))	284,134	283,242	287,495	280,942	277,576
ア 営業費用 (E)	281,723	281,555	286,475	279,881	276,812
イ 営業外費用 (F)	2,411	1,687	1,020	958	764
ウ 特別損失 (G)	—	—	—	103	—
(3) 当年度純利益 (H) ((A) - (D))	△7,762	954	702	△4,057	△10,858
2 資本的収支					
(1) 資本的収入 (I)	0	0	0	0	0
(2) 資本的支出 (J)	36,310	37,161	38,047	39,271	38,155
(3) 収支差引 (K) ((I) - (J))	△36,310	△37,161	△38,047	△39,271	△38,155
3 補填財源使用額	36,310	37,161	38,047	39,271	38,155

### 【経営比較表による分析】

平成28年度決算から観光施設事業を対象として、経営比較分析表が作成・公表されています。経営比較分析表は、各公営企業の経営及び施設の状況を表す主要な経営指標とその分析で構成される分析表です。

経営比較分析表は、複数の経営指標について過去5年間の自企業の経営指標と類似団体の経営指標の平均をグラフで示し、それについて各企業がコメントを記載したものを公表することとなっています。

詳細は次頁をご参照ください。



## 経営比較分析表（平成30年度決算）

静岡県松崎町 町営宿泊施設伊豆まつざき荘

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法適用	観光施設事業	休養宿泊施設	A 2 B 2	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	建物延面積 (㎡)	宿泊定員数 (人)	
0.0	41.9	4,592	138	

容単価 (円)	指定管理者制度の導入	インターネットによる予約割合 (%)
12,627	代行制	28.8
バリアフリー法の基準適合性	トイレ洋式化率 (%)	Wi-Fi設置
有	100.0	有

グラフ凡例
■ 当該施設値 (当該値)
— 類似施設平均値 (平均値)
□ 平成30年度全国平均



### 分析欄

1. 収益等の状況について  
 平成26年度から平成29年度までの計上収支比率は前年度に比べ増加傾向にありました。これは、施設の利用人員の増加によるものでありましたが、平成30年度は前年に比べ利用費が減少したため、収支減となりました。費用については宿泊利用者減に伴い、前年比では6,553円減となりましたが、利用者減に伴う収益の減と光熱水費の増加もあり、経常収支比率は99.6%となり、2年連続で黒字を出していましたが、赤字となりました。  
 施設の経営は、(一財)松崎町振興公社に管理運営委託をしており、事業会計上、町職員人件費は発生しておらず、人件費率は0となります。  
 平成27年度まで7期連続の赤字から平成28年度から2年連続の黒字となりましたが、平成30年度は4,057千円の赤字となりました。  
 積極的な誘客活動と、お客様の満足向上を図り、収益増となるよう努力してまいります。

2. 資産等の状況について  
 有形固定資産減価償却費率については、建設から10年余が経ち、老朽化が進行していることから、設備の修繕等も増加傾向にあります。  
 定期的な点検等を行い、不具合が見つかった際には早急に対応し、施設の維持管理に努めています。  
 設備投資見込額は毎年5,000千円の建設改良費として予算計上しており、必要な工事をその都度行っている状況です。  
 必要に応じた設備投資と、丁寧な備品管理を行い、施設の維持管理に努めていきたいと考えています。

3. 利用の状況について  
 宿泊利用者は前年度に比べ2,393人減となりました。伊豆縦貫自動車道が延長され、道路状況が改善された一方、記録的な猛暑やガソリン価格の高騰等による影響が要因と考えられます。  
 また、平成30年7月から宿泊料金及び夕食食事の料金改定も行いましたが、宿泊利用者減の要因としては考えにくいものと感じています。  
 当該地域への宿泊客数も前年に比べ減少傾向にあり、利用者の傾向の変化も宿泊客減の要因と考えられています。  
 積極的な誘客活動として、近隣のイベント情報などを紹介する等の積極的なPRを引き続き行ってまいります。  
 今後も指定管理委託による管理運営を行ってまいります。

全体総括  
 予約サイトの「じゃらん」、「楽天」、「るるぶ」、「ゆこゆこ」等では高い評価や好意的な口コミ等もいただいております。  
 また、お客様へのサービス向上として、平成29年度に4階、平成30年度に3階客室の禁煙化にも取り組んでおります。  
 今後も多くの皆様にご利用していただけるよう、積極的なPR活動や利用者のニーズに合った各種プランの実施、宣伝強化を行い、業績安定に努めて行くとともに、食事メニューやサービスの改善を進め、お客様の満足向上に努めてまいります。

### 3 施設を取り巻く環境等

伊豆まつぎき荘は、東海バス松崎ターミナルから徒歩5分圏内、松崎海岸沿いに立地する施設です。松崎海岸に面しているため、海水浴シーズンには昼間たっぷり海水浴を楽しんでいただいた後に温泉で疲れを癒やし、夕食を楽しんでいただくことができます。日帰り温泉も提供しているため、宿泊される方はもちろん、海水浴後にお帰りになる方にも自慢の温泉をご利用いただけます。

また、周辺には伊豆の長八美術館や明治商家中瀬邸などの観光資源があるため、徒歩で散策していただくことも可能です。

### 4 経営の基本方針

伊豆まつぎき荘は公共の宿であり、公共の宿という安心感と割安感、伊豆半島にあるという料理への期待、歴史を感じさせる松崎町にある宿泊施設です。このような期待をして選んでいただいたお客様には、松崎町らしい、人情味にあふれた町民性を生かした接客をすることが、付加価値につながると思います。

旅行に求める非現実の時間を感じていただくため、自然な笑顔で、親切丁寧な接客ができる宿泊施設にしたいと考えています。

現在赤字経営が続いているため、経営の黒字化が最優先課題となっています。経営を黒字化するには宿泊客数を増加させることが第一でありますので、現在の「松崎町を訪れるお客様が宿泊する」伊豆まつぎき荘から、「伊豆まつぎき荘に宿泊したお客様が松崎町を観光する」という施設に変えていくことが求められます。職員一人一人が施設をより良くするためにはどうしたら良いかという意識を常に持ち、営業活動や日々の業務からお客様のニーズを拾い上げ、それに応えられるような宿泊プランを造成すること等により宿泊客を増やし、リピーターを確保していきます。

料理で満足していただくことがリピーターの確保につながるとも考えており、お客様アンケートでは「食べきれない程の料理で満足している。」との声も多くいただいているため、季節に応じた料理プランや追加料理等の検討を行っていきます。また、お客様に寄り添った親切丁寧な接客や明るい挨拶を常に意識して行い、お客様満足度をより高めていくよう努めてまいります。

## 5 投資・財政計画（収支計画） ※詳細は別表のとおり

### ア 投資・財政計画（収支計画）のポイント

#### （Ⅰ）収益的収支

計画期間中の総収益は、約3億2,000万円で推移し、総費用は、約2億8,000万円から約3億円で推移する見込みです。経常利益は、これまでの累積欠損金を解消すべく経営改革を実施し、年間3,400～3,500万円を見込みます。宿泊利用率については、平成20年度に57.3%となっておりますが、それ以降減少傾向にあり、平成27年度から平成29年度に40%台半ばとなりましたが、多くの年度は40%前後となっております。積極的な営業活動による旅行客のニーズを把握し、それに基づいたプランの新規造成等を実施することやお客様満足度向上のための取り組みを行い、宿泊利用率45%（年間宿泊客数22,300人）を目標に営業努力をしていきます。

#### （Ⅱ）資本的収支

計画期間中の収支は、施設が供用開始から14年を経過し設備の法定耐用年数をまもなく迎えることから、令和5年度と令和6年度に大規模修繕工事を予定し、令和5年度はそれに伴い他会計からの借入を予定しています。また、それ以外の年度においても更新が必要となった設備については随時修繕工事等を行っていくことや、使用不可となった食器等備品購入費を、年間1,000万円計上しています。資本的収支は毎年度マイナスとなりますが、収益的費用における現金の支出を要しない費用（減価償却費等）により企業内に留保される資金等により資本的収支不足額を補填します。

### イ 収支計画のうち財源についての説明

企業会計は独立採算制の原則があることから、自主財源による経営を維持するとともに、健全な経営に努めます。

## 6 経営戦略の事後検証及び更新等に関する事項

本経営戦略は、進捗管理（モニタリング）を行うとともに、5年に一度を目安として見直し（ローリング）を行います。なお、事業を取り巻く社会経済情勢の変化等により必要と認めるときには、随時見直しを行うこととします。

見直しにおいては、経営戦略の進捗状況、投資・財政計画との乖離の状況やその原因に対する分析を行い、その結果を見直し後の経営戦略に反映していくこととし、

計画策定 (Plan)、実施 (Do)、検証 (Check)、見直し (Action) のサイクル (PDCA サイクル) を継続的に運用します。

また、検証及び見直しのプロセスにおいては、客観的かつ合理的な検証・見直しが行われるよう留意します。

併せて、本経営戦略において提示した各種経営指標を活用し、歴年比較を行うなどして経営状況を的確に把握し、経営の健全化及び効率化に取り組みます。

投資・財政計画  
(収支計画)

(単位:円, %)

区 分		年 度	前々年度	前年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	257,063,912	135,064,000	287,582,000	310,864,000	316,874,000	317,177,000	317,187,000	317,195,000	317,197,000	317,197,000	317,197,000	317,197,000	317,196,000
	(1) 料 金 収 入	257,063,912	135,064,000	287,582,000	310,864,000	316,874,000	317,177,000	317,187,000	317,195,000	317,197,000	317,197,000	317,197,000	317,197,000	317,196,000
	(2) 受託工事収益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) その他 (C)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 営業外収益	9,653,748	22,082,737	5,440,289	5,110,536	3,431,480	3,431,480	3,431,480	3,431,480	3,431,480	3,431,480	3,431,480	3,431,480	3,431,480
	(1) 補助金	0	12,582,448	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計補助金	0	12,582,448	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長期前受金戻入	7,602,289	7,602,289	3,642,289	3,310,536	1,631,480	1,631,480	1,631,480	1,631,480	1,631,480	1,631,480	1,631,480	1,631,480	1,631,480
	(3) その他 (D)	2,051,459	1,898,000	1,798,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
	収 入 計 (E)	266,717,660	157,146,737	293,022,289	315,974,536	320,305,480	320,608,480	320,618,480	320,626,480	320,628,480	320,628,480	320,628,480	320,628,480	320,627,480
	1. 営業費用	276,811,806	227,779,345	296,978,671	301,389,426	280,635,439	283,304,611	284,886,616	284,559,298	284,810,211	284,962,201	285,598,142	285,696,180	285,696,180
	(1) 職員給与	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
退職給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 経費	226,284,513	176,581,000	249,674,000	258,275,000	259,870,000	259,734,000	259,673,000	259,179,000	259,138,000	259,991,000	259,286,000	259,003,000	259,003,000	
動力費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	226,284,513	176,581,000	249,674,000	258,275,000	259,870,000	259,734,000	259,673,000	259,179,000	259,138,000	259,991,000	259,286,000	259,003,000	259,003,000	
(3) 減価償却費	50,513,425	51,098,345	47,204,671	43,014,426	20,665,439	23,470,611	25,113,616	25,280,298	25,572,211	25,871,201	26,212,142	26,593,180	26,593,180	
(4) 資産減耗費	13,868	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
2. 営業外費用	764,049	626,292	505,658	456,452	432,085	441,846	399,086	356,284	313,437	270,548	227,618	184,644	184,644	
(1) 支払利息	680,623	608,292	491,658	456,452	417,085	426,846	384,086	341,284	298,437	255,548	212,618	169,644	169,644	
うち資本費平準化債分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) その他 (F)	83,426	18,000	14,000	0	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
3. 予備費	0	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	
支 出 計 (G)	277,575,855	228,905,637	297,984,329	302,345,878	281,567,524	284,246,457	285,785,702	285,415,582	285,623,648	285,732,749	286,325,760	286,380,824	286,380,824	
経 常 損 益 (H)=(E)-(G)	△ 10,858,195	△ 71,758,900	△ 4,962,040	13,628,658	38,737,956	36,362,023	34,832,778	35,210,898	35,004,832	34,895,731	34,302,720	34,246,656	34,246,656	
特 別 利 益 (I)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (J)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (K)=(I)-(J)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (L)=(H)+(K)	△ 10,858,195	△ 71,758,900	△ 4,962,040	13,628,658	38,737,956	36,362,023	34,832,778	35,210,898	35,004,832	34,895,731	34,302,720	34,246,656	34,246,656	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (M)	△ 208,959,911	△ 280,718,811	△ 285,680,851	△ 272,052,193	△ 233,314,237	△ 196,952,214	△ 162,119,436	△ 126,908,538	△ 91,903,706	△ 57,007,975	△ 22,705,255	11,541,401	11,541,401	
流 動 資 産 (N)	38,576,040	68,453,386	70,503,746	84,574,000	108,319,000	101,129,000	114,016,000	127,455,000	140,945,000	154,593,000	166,916,000	181,550,824	181,550,824	
うち未収金	21,393,178	25,586,000	21,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	
流 動 負 債 (O)	44,486,801	42,917,840	51,846,140	53,433,507	53,041,974	55,128,734	56,996,536	57,089,383	57,136,272	57,194,202	57,207,176	44,075,036	44,075,036	
うち建設改良費分	33,784,050	33,817,840	39,360,140	39,399,507	42,748,974	42,791,734	42,834,536	42,877,383	42,920,272	42,963,202	43,006,176	29,845,036	29,845,036	
うち一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
うち未払金	9,036,841	9,000,000	9,000,000	9,000,000	9,000,000	9,000,000	9,000,000	9,000,000	9,000,000	9,000,000	9,000,000	9,000,000	9,000,000	
累 積 欠 損 金 比 率 (P)= $\frac{(M)}{(N)-(M)} \times 100$	△ 81.29	△ 207.84	△ 99.34	△ 87.51	△ 73.63	△ 62.10	△ 51.11	△ 40.01	△ 28.97	△ 17.97	△ 7.16	3.64	3.64	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (Q)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (R)=(L)-(M)	257,063,912	135,064,000	287,582,000	310,864,000	316,874,000	317,177,000	317,187,000	317,195,000	317,197,000	317,197,000	317,197,000	317,197,000	317,196,000	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 (S)=(Q)/(R)×100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (T)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 模 事 の 規 模 (V)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 (W)=(T)/(V)×100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

## 投資・財政計画 (収支計画)

(単位:円)

区 分		年 度		前々年度	前年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
資本的収入	1. 企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	100,000,000	0	0	50,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	0	100,000,000	0	0	50,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	0	100,000,000	0	0	50,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出	1. 建設改良費	4,514,976	7,228,000	6,840,000	6,000,000	52,000,000	30,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
	うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企業債償還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち資本費平準化債償還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計長期借入返還金	33,640,325	33,784,050	33,817,840	39,360,140	39,399,507	42,748,974	42,791,734	42,834,536	42,877,383	42,920,272	42,963,202	43,006,176		
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (D)	38,155,301	41,012,050	40,657,840	45,360,140	91,399,507	72,748,974	52,791,734	52,834,536	52,877,383	52,920,272	52,963,202	53,006,176			
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	38,155,301	0	40,657,840	45,360,140	41,399,507	72,748,974	52,791,734	52,834,536	52,877,383	52,920,272	52,963,202	53,006,176			
補填財源	1. 損益勘定留保資金	37,778,116	0	40,036,022	44,814,686	36,672,235	70,021,702	51,882,644	51,925,446	51,968,293	52,011,182	52,054,112	52,097,086		
	2. 利益剰余金処分量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	4. その他	377,185	0	621,818	545,454	4,727,272	2,727,272	909,090	909,090	909,090	909,090	909,090	909,090		
計 (F)	38,155,301	0	40,657,840	45,360,140	41,399,507	72,748,974	52,791,734	52,834,536	52,877,383	52,920,272	52,963,202	53,006,176			
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
他会計借入金残高 (G)	433,890,766	500,106,716	466,288,876	426,928,736	437,529,229	394,780,255	351,988,521	309,153,985	266,276,602	223,356,330	180,393,128	137,386,952			
企業債残高 (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

○他会計繰入金

(単位:円)

区 分		年 度		前々年度	前年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
収益的収支分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0